

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	21,978,281	23,748,000	29,520,805
経常利益(千円)	3,014,713	2,891,046	3,629,002
四半期(当期)純利益(千円)	1,741,619	1,681,111	2,028,297
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数(千株)	13,936	13,936	13,936
純資産額(千円)	13,188,490	14,651,569	13,481,049
総資産額(千円)	18,379,502	20,212,371	18,960,836
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	125.23	120.90	145.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	16.00	18.00	35.00
自己資本比率(%)	71.8	72.5	71.1

回次	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.06	33.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策などから円安の進行や企業収益の改善など明るい兆しが見られましたが、海外景気の下振れリスクもあり不透明な状況で推移しました。

外食産業においては、一部では個人消費の回復の動きも見られるものの、低価格競争や円安による原材料価格の上昇もあり厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致する新メニューの投入、サービス水準の向上や新規出店を行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、32店舗出店（東京都14店舗、埼玉県4店舗、神奈川県9店舗、千葉県5店舗）し、退店6店舗となりましたので、11月末の直営店舗数は340店舗となりました。

販売面においては、夏季には、「黒酢しょうゆ冷し麺」「和風つけ麺」や「塩麹つけ麺」、6月には有機大豆の豆乳を使用した「豆乳冷し麺」、9月には「モツ野菜ラーメン」、11月には毎年好評をいただいている「チゲ味噌ラーメン」の投入を行いました。サービス水準向上に向けた取り組みとして、調理・接客研修などを継続的に実施しました。既存店の当第3四半期累計期間の売上高前年同期比は101.2%となりました。

生産・原価面につきましては、食材の購入価格の上昇や行田工場増設に伴う減価償却費増加（1億9百万円）などの影響により、原価率は27.6%となり、前年同四半期比0.8ポイント上昇しました。平成24年10月より行田工場の増設工事を開始し、平成25年6月から新たに導入した製造ラインで餃子、カット野菜の生産を行っております。既存部分の改修工事も終了し、600店舗対応の規模となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、光熱費の増加や、新店舗が前年同四半期よりも15店舗多い32店舗となったことにより初期費用が増加しました。また、フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）に対しても新たに定期賞与を導入したため人件費も増加しました。これらの結果、対売上高比は60.2%（前年同四半期は59.4%）となりました。

この結果、売上高は237億48百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は29億円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益は28億91百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

特別利益には駅前再開に伴う受取補償金など合計44百万円、特別損失には工場改修工事に伴う固定資産除却損（78百万円）など合計で1億41百万円を計上しましたので、四半期純利益は16億81百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2)財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は、202億12百万円となり前期末に比べて12億51百万円増加いたしました。これは主に新規出店・工場増設工事完成に伴う有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は55億60百万円となり前期末に比べて81百万円増加いたしました。これは主に新規借入金（短期借入金及び長期借入金）によるものであります。

純資産合計は、146億51百万円となり前期末に比べ11億70百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は72.5%（前期末71.1%）となりました。

(3)対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,936,792	13,936,792	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	13,936,792	13,936,792		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	13,936,792	-	1,625,363	-	1,701,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,797,000	137,970	
単元未満株式	普通株式 108,392		
発行済株式総数	13,936,792		
総株主の議決権		137,970	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3丁目105	31,400	-	31,400	0.23
計		31,400	-	31,400	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,492,362	3,528,015
売上預け金	150,024	195,031
売掛金	20,521	22,486
店舗食材	110,631	146,760
原材料及び貯蔵品	19,361	24,908
その他	544,552	575,149
流動資産合計	5,337,454	4,492,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,208,754	10,457,936
減価償却累計額	3,660,043	3,971,611
建物(純額)	4,548,710	6,486,325
構築物	63,349	110,863
減価償却累計額	30,612	39,549
構築物(純額)	32,736	71,314
機械及び装置	725,786	1,738,002
減価償却累計額	316,899	472,710
機械及び装置(純額)	408,887	1,265,291
車両運搬具	3,596	6,840
減価償却累計額	3,516	3,741
車両運搬具(純額)	79	3,098
工具、器具及び備品	1,144,231	1,345,475
減価償却累計額	827,623	947,415
工具、器具及び備品(純額)	316,608	398,059
土地	1,689,493	1,689,493
リース資産	616,387	608,381
減価償却累計額	376,312	452,900
リース資産(純額)	240,074	155,480
建設仮勘定	854,509	1,101
有形固定資産合計	8,091,100	10,070,164
無形固定資産		
投資その他の資産	79,429	63,975
投資有価証券	83,190	91,417
敷金及び保証金	4,049,169	4,172,008
その他	1,342,061	1,343,903
貸倒引当金	21,569	21,449
投資その他の資産合計	5,452,851	5,585,880
固定資産合計	13,623,382	15,720,020
資産合計	18,960,836	20,212,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,823	719,415
短期借入金	-	225,000
1年内返済予定の長期借入金	250,500	270,500
リース債務	118,606	107,971
未払法人税等	953,715	348,306
賞与引当金	228,704	136,294
その他	1,710,684	1,791,449
流動負債合計	3,887,033	3,598,938
固定負債		
長期借入金	105,500	490,125
リース債務	144,507	65,033
退職給付引当金	471,412	497,279
資産除去債務	435,943	475,036
その他	435,390	434,390
固定負債合計	1,592,752	1,961,863
負債合計	5,479,786	5,560,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,680
利益剰余金	10,176,060	11,342,663
自己株式	17,674	19,062
株主資本合計	13,485,429	14,650,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,379	925
評価・換算差額等合計	4,379	925
純資産合計	13,481,049	14,651,569
負債純資産合計	18,960,836	20,212,371

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	21,978,281	23,748,000
売上原価	5,898,172	6,546,760
売上総利益	16,080,109	17,201,240
販売費及び一般管理費	13,055,847	14,300,818
営業利益	3,024,262	2,900,422
営業外収益		
受取利息	1,721	1,238
受取配当金	7,490	7,844
受取賃貸料	4,614	1,518
その他	7,213	13,493
営業外収益合計	21,039	24,093
営業外費用		
支払利息	11,577	6,254
固定資産除却損	8,525	20,067
リース解約損	2,147	769
その他	8,337	6,378
営業外費用合計	30,588	33,470
経常利益	3,014,713	2,891,046
特別利益		
保険差益	5,750	-
固定資産売却益	159	1,466
受取補償金	44,708	43,416
特別利益合計	50,618	44,882
特別損失		
固定資産除却損	20,050	97,931
固定資産売却損	10,472	6,557
リース解約損	615	-
減損損失	12,860	37,486
特別損失合計	43,998	141,974
税引前四半期純利益	3,021,333	2,793,953
法人税等	1,279,713	1,112,841
四半期純利益	1,741,619	1,681,111

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ46,260千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	802,773千円	964,616千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	231,837	利益剰余金	20	平成24年2月29日	平成24年5月28日
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	222,509	利益剰余金	16	平成24年8月31日	平成24年11月5日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	264,211	利益剰余金	19	平成25年2月28日	平成25年5月27日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	250,296	利益剰余金	18	平成25年8月31日	平成25年11月5日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

【セグメント情報】

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125円23銭	120円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,741,619	1,681,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,741,619	1,681,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,907	13,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係) 1.配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。